

# 独占資本論序説

—方法論的考察—

花井 益 一

この論文は、独占価格・独占利潤をめぐる独占資本主義の経済を、再生産というマクロの見地に立って見たものである。いわゆる最大利潤の獲得が、このマクロの見地からは、どのような姿をとることになるか、が主要な関心である。独占価格は独占資本の恣意の所産であって、それには法則がないと見るヒルファーディング流とは反対に、全能な独占資本もどうすることのできぬ究極的規制が、ほかならぬ独占資本主義の再生産法則の支配のうちにあると考えられ、その規制の仕方を明確に打ち出すことが狙いである。感覺的・表象的にではなく、法則的に、再生産法則の示すところとして、打ち出ることになった独占資本の帝国主義的侵略の本性が、本稿の結論である。

なお、独占資本主義の基本矛盾を考えあわせ、独占資本を特徴づけるものとして、流通ではなく、生産を基礎にすえている。

また、問題の本質をつかむ上で、できるだけ単純化するのが得策と考えられ、次のような諸前提をおくことにした。

- 1 独占資本は世界市場をマタにかけ、地球の隅ずみにまで浸透してゆくものであるが、むしろその対外的進出を理論づけるためにも、まずは一国経済の枠の中で見ることにした。この枠から抜けざるをえない法則を追求したいのである。
- 2 資本家と労働者からなる純粹な資本主義を前提においている。單純商品生産者など国内の非資本主義的領域は捨象した。
- 3 現実では労働者は、労働力の価値以下の賃金をよぎなくされ、消費生活

においては、独占的高物価に悩まされているのであるが、労働力の価値どおりの賃金をもらう場合と同じ生活のできることを前提としている。

- 4 現在のように発達を遂げた生産的独占資本の体制を前提している。
- 5 各独占部門には単一の独占資本が存在することを前提した。独占の本質をつかむためには単一独占が便利であるし、寡占では、いきなり独占と競争とをごっちゃにして取扱うことになって、方法的におかしく思われるからである。まずは独占経済の純理論が問題なのである。
- 6 独占部門内にも、現実には中小企業が、いわばアウトサイダーとして、存在するが、もはやその比重は小さくなっているし、今はそれを無視した方が、問題を取扱いやすい。
- 7 独占資本には不換券の流通がふさわしいとも思われるが、いきなりインフレでは独占資本の本来的な姿が見失われるので、まず基礎として金本位制を、それも金属流通を前提した。

## 1

マルクスは、生産と資本の集積・集中のことを、また、そこから資本主義的独占の生れてくることを、よく理解していたのであるから、いつかは独占の支配する世の中になることに、おそらくは気付いていたのであろうが、彼の住んでいたのは、まだ産業資本が花やかで、独占資本が現われはじめたばかりの頃であり、その影響が自由競争の世界にまだあまり及ばなかった時代であったので、彼は単にミクロの見方から、個別的独占資本に触れるだけで、マクロの見方から、体系としての独占資本に、独占資本主義の体制に、言及することはなかった。近代的独占も、法制による人為的独占や自然資源についての自然的独占と、あまり変わりのないものとして描かれ、およそ独占価格は、単価と需要量の相乗積のいろいろな数値のうちの最も大きなものところで決められ、独占商品が消費手段でもあれば、独占的超過利得は、消費者の収入から支払われ

るものとして、取扱われるにとどま<sup>(1)</sup>った。現在では、独占経済を独占資本の体制として、マクロの見地から見なければならない。

経済学は経済的矛盾についての学であり、独占資本主義の経済学も、独占資本主義の基本矛盾<sup>(2)</sup>の展開の理論として、打ち出されねばならない。基本矛盾は、いうまでもなく、なによりも生産範疇であって、単なる流通範疇ではない。それはまず生産面に存在しなければならぬのであり、そこから発動して流通面でも展開することになるのであって、けっして流通面に自生するものではない。基本矛盾の展開として基本的運動が、また、その運動の規制者として基本的運動法則が、登場する。基本矛盾が生産面に内在するものであるからには、その運動も運動法則も、生産面において発現せざるをえない。商業利潤が専ら流通過程においてのみ取得される単なる譲渡利潤であるのとは異な<sup>(3)</sup>って、独占利潤は、流通過程での単なる収奪利得ではなく、それが収奪価格によるものであっても、生産過程からの本源的起動として、取扱われねばならぬ。独占利潤の源泉の規定的発祥を、なによりも流通過程に求めようとする態度は、方法的にいて、まちがっている。

独占利潤の源泉について、流通主義の見方を排撃し、生産面からの見方を精力的に主張したのは、周知のように、白杉庄一郎氏<sup>(3)</sup>であった。氏の全主張は、市場価値の理論に立脚している。特に農産物の場合のその応用である。そこから出てくる固定化した特別剰余価値が、独占利潤の源泉なのである。市場価値論によれば、需要が供給を少しでもオーバーすれば、市場価値は最劣等の限界生産者の最高の個別的価値の上に落ち、それをめぐって市場価格が決まる。農産物の場合は、このような決まり方が常時化し、また、労働生産性があまり変わらないため、そこに生じた特別剰余価値は固定化する。白杉氏は、この特異性についての見方を応用し、独占資本は、生産制限にもとづき、たえず供給を需要より少な目に維持することによって、その特別剰余価値を固定化させる、と説くのである。生産の視角から見ようとするその方法は、なかなか立派なものであるが、その論証は遺憾ながら失敗であった。氏の市場価値の見方は、そ

の数年前に発表した拙論<sup>(4)</sup>に拠ったものである。当時私はまだ市場価値と価値との相違を十分に理解しておらず、両者を一緒にしていたところがあった。氏はこの同一視の側面に立脚して、独占資本の「特別剰余価値の固定化」をエネルギーに創造したのであった。同一視できるものであれば、その創造は正しかった。当時の一般の見方も両者を同一視していたし、その点氏の論理は透徹し、一貫し、整然としたものがある。だが、両者は別物であった。市場価値は限界原理で決まるが、価値はつねに平均原理で決まる。それゆえ、氏の痛ましいまでの苦闘にもかかわらず、その創造は、残念ながら、全くの砂上の楼閣であった。<sup>(5)</sup>

(1) マルクス自身は次のように述べている。

「われわれが独占価格と言うのは、一般に次のような価格のことである。すなわち、生産物の一般の生産価格によって規定される価格にも生産物の価値によって規定される価格にもかかわらず、ただ買い手の購買欲と支払能力だけによって規定されている価格のことである。まったく特別な品質の葡萄、一般に比較的少量しか生産されない葡萄を生産する葡萄山は、独占価格を生む」(『資本論』全集版Ⅲ、783頁)。

「独占価格は、実質賃金からの控除や他の資本家たちの利潤からの控除によって支払われることになるであろう。独占価格が商品価格の正常な調節に影響を与える限界は、確定されていて正確に計算できるものであろう」(同上、869頁)。

(2) 拙論「プラン問題の新しい解釈」(『岐阜経済大学論集』5巻1号、昭和46年6月)15頁参照。独占資本主義の基本矛盾とは、私見では、生産の特殊社会的性質と取得の独占資本家的領有形式との矛盾のことである。

(3) 白杉庄一郎『独占理論の研究』ミネルヴァ書房、昭和36年4月15日。

(4) 「市場価値の『構造』」『富山大学紀要経済学部論集』3号、昭和29年3月。なお、市場価値を価値から明確に区別したのは、「価値法則と市場価値」(『経済評論』1958年6月号)においてである。また、その際に出てくる社会的価値について正確に把握できたのは、「労働力の価値法則の展開」(『岐阜経済大学論集』11巻1・2号、昭和52年6月)においてである。

(5) 農産物価格からの類推として独占価格を考えるのは、まちがいである。独占価格の場合、平均原理による社会的価値が、独占資本の個別的価値と合致すると、見てよいであろうから、特別剰余価値は生じないと、いいよい。「虚偽の社会的価値」についての氏の苦しいこじつけが、象徴的である。

## 2

企業が独占企業に成り上がることができたのは、さしあたり、他の諸企業を制圧することのできる生産技術の採用、それを可能にした生産と資本の集積の進展によるのである。この両者は交互に果となり因となることによって、独占への道を駆りたてた。独占資本になるまでの間でも、その個別的価値（個別的生産価格）が社会的価値（社会的生産価格）より低いおかげで、特別剰余価値（特別利潤）を獲得することができた。だがこの特別剰余価値の獲得は一時的なもので、早晩そのすぐれた技術が他の諸企業によって追いつかれ一般化することによって、消失した。また別の技術が開発され、改めて他を引き離すことによって、次の特別剰余価値が取得された。このような追いつかれては引き離すゲームの繰り返しによって、技術の向上が積み重ねられ、やがて独占的支配がかちえられたのであった。このように、およそ独占の背後には、技術の顕著な達成があり、生産と資本の巨大な集積がある。その総結論として言えることは、自由競争の段階に比べて、現在のような発達した独占体制の段階では、労働力の価値が非常に低くなっていること、そのため一労働日中の必要労働時間がはなはだしく短く、反対に剰余労働時間がきわめて長くなっていること、かくて、剰余価値率＝搾取率が著しく高く、そこには膨大な相対的剰余価値の生産があること、である。次に、この相対的剰余価値の生産の特異なメカニズムについて見てみよう。

いうまでもなく、労働力の価値が低下するのは、労働者用の消費手段の価値が低下するからであり、直接にはこの消費手段を生産する部門で、間接にはこの部門に生産手段を供給する部門で、労働生産性の向上があったからである。だが、厳密には次のように見なければならぬであろう。

発達した社会的総資本の再生産においては、まず、第一部門たる生産手段生産部門のところで、いわゆる迂回的生産の一大体系が成り立っている。次に、

実際ではいりまじっていることであろうが、理論的には、資本家用消費手段の生産に関連した諸部門の系列と、労働者用消費手段の生産に関連した諸部門の系列との、垂直的な二大系列に分けてみることができるであろう。今、前者の資本家向けの系列の方を捨象し、後者の労働者向けの系列の方だけを取り上げることとして、その消費手段生産部門に直接に生産手段を供給する第一次生産手段生産部門、この部門に生産手段を供給する第二次生産手段生産部門、以下第三次第四次とより高次の生産手段生産部門を考えてみるることができるであろう。この系列でのより高次の諸部門もそれぞれより間接的な力においてではあるが、労働者向け消費手段の価値引き下げの上に、影響力を及ぼしうるのである。ただ、自由競争の段階では、各商品種類の価値は、数多く存在する企業の平均生産事情で決まり、その価値の決定に対しては、どの企業も、ここで関心のもたれる最優秀の企業さえも、きわめて小さな発言力、寄与力しかもっていない。それゆえ、仮により高次の諸部門の各最優秀企業がこぞって同時により良い技術を採用したとしても、消費手段の価値の引き下げに、大した効果はないのである。このようにより高次の諸部門の優秀企業にあまり期待がもてないし、また、部門の平均的事情をレベル・アップすることがはなはだむずかしいことでもあり、そのような考慮から、労働力価値の切り下げ効果をもつ生産手段生産部門としては、第一次生産手段生産部門だけが代表として取り上げられたのであろう。

それでは独占段階ではどうであろうか。まず、右の労働者向けの系列の諸部門は、皆がみな独占部門であるわけではないが、非独占部門の比重がもはや小さくなっているので、事態の特徴を簡明に把握するため、これを捨象することが許されるであろう。かくては、各部門の商品価値は、独占資本であるいわば最優秀企業の最良の限界生産事情でほぼ決まるのであり、今や、総部門がこのような最優秀企業の系列的体系をなしている意味で、社会の総商品は、最低価値の垂直的連鎖の集合体をなしていると言えるだろう。最終生産物であるがゆえに労働者用消費手段は、価値がとりわけ低いものになっている。独占の形成

と発展の過程で、独占資本家たちは、いわば共同的に、労働生産性の引き上げによって、労働力の価値の引き下げを、繰り返して行なってきたのである。かくて、一労働日中の必要労働時間は大きく短縮され、それによって剰余労働時間が著しく延長された。巨大な相対的剰余価値の生産が歴史的になしとげられたのである。

### 3

基本的には、まず第一に、独占諸部門の各生産的独占資本家のもとで、莫大な剰余価値の生産が行なわれているのであって、この大きな剰余価値を含んだ商品を、この独占資本家たちが、それぞれの高い独占価格で、互いに売りあうのである。売りによって得られる高利潤は、売りあうことは買いあうことにほかならないので、買いによって被る損失により差し引かれる。あとにどれだけの正味の利潤が残るか、それには独占間でいろいろと格差があるであろう。その格差にもとづく独占間での剰余価値の再分配が行なわれることになろう。だがこの格差は、独占間の競争が全くなくなるわけでないので、その競争によって、ある程度平準化されるであろう。結局、高い独占価格での売りあい買いあいを通じて、大体のところ、価値価格で売りあい買いあうのと同じように、各自の生産した剰余価値を実現することになろう。（わかりきったことであるが、このようになるのは、どの独占資本をも、供給独占・売手独占と見ているからであって、需要独占・買手独占を兼ねた独占資本があるとすれば、もちろん、その取り前の追加のために、再分配はさらに進行することになろう。）まず第一にこのような認識を深めておくことが必要である。しかるのちに、流通過程でのいわゆる収奪に転じるべきである。

非独占部門においても、労働力の価値が独占部門におけると変わりがなく、低くなっているのであるから、そこでも、同様に、一労働日中の必要労働時間がきわめて短く、反対に剰余労働時間がきわめて長い。この巨大な剰余価値に

ついて、独占資本は高い独占価格によって収奪するわけである。<sup>(1)</sup>このように、(非独占部門の) 収奪を問題にするにしても、やはり生産のことを、収奪される対象である剰余価値の生産のことを、忘れてはならぬのである。ところで、この非独占部門からの収奪が独占利潤に対して大きな寄与をしていることはまちがいないとしても、しかし独占利潤の源泉としては、この種の収奪を過大視して、あたかもそれが独占利潤の最重点要因をなすかのように考えてはならぬ。というのは、この非独占部門は、独占部門に比べて、独占資本主義の発展とともに、社会的再生産における比重が、相対的に、これまでにヨリ小さくなってきたのであり、これからもヨリ小さくなってゆくのであって、かくては、この種の源泉は、ヨリ大きくなってゆく独占利潤をまかなうものとしての意義が次第に減少してゆくからである。その源泉は、現在のような巨大な体系を構築するに至った独占資本の膨大な独占利潤を提供するには、すでにあまりにも貧弱すぎるのである。

(1) 序でながら、賃金と利潤の対抗関係をめぐって。賃金の上昇を剰余価値からまかなうことになるのか、それとも、結局は、他に転嫁することができるのか、を区別することが肝要である。たとえば、リカードゥの例で、農産物・主食が値上がりしたため、賃金が高騰した場合や、高い独占価格のために、非独占部門にあっても、高い賃金を支払わざるをえない場合は、その高い分は剰余価値をそれだけ減らしてまかなうことになる。しかし、好況過程における賃金の上昇は、一応剰余価値から支払われるにしても、製品が同時に値上がりしているので、賃金の値上がった分を、結局、貨幣側に、産金業に転嫁することができ、剰余価値を別段減らさなくてすむ。つまり、 $c+v+m=w$  において、製品  $w$  の価格が上昇するので、( $c$ と $v$ だけでなく、)  $m$ の部分も、増大してあらわれることになる。宇野理論では、好況過程で、一労働日中の必要労働時間が、賃上げのため、増えてあらわれることになったから、それをまかなうために、剰余労働時間のところがそれだけ減少することになると考え、それによって、そのような意味の利潤の減少によって、恐慌の発生を導き出しているのであるが、そのまちがいであることは、はっきりしている。

## 4

独占価格なるものは、本来、いわゆる最大限利潤の法則にしたがって、単価×需要量の諸組合わせのうちの最も有利なところで決められるものである。だが、近代的独占は、その体系を構築することにより、社会経済の支配体制をなしているのであって、けっして偶発的な単独的現象ではない。それゆえ、独占資本主義の独占価格は、単なる需要、単独な需要に当面するのではなく、社会の需要構造を前提としたものである。この需要構造は、本質的には、それぞれ必要不可欠な社会的需要をあらわし、内的に相互に緊密ないわば有機的関連をなして成り立っている、相互需要の均衡体系であって、社会的総資本の再生産表式のあらわしているような、社会の再生産の機構に包摂されているものである。

一人の独占資本家にとってではなく、どの独占資本家にとっても、同様に、同時に、長期持続的に得られるべき最大限利潤は、以上の再生産表式の示すような均衡体系においてよりほかにはないのである。

なお、自由競争の時代と異なって、独占資本は、その支配力によって、最大限の利潤を得るために、独占的高価格を指令する。つねに万事その計画どおりにうまくゆくものであれば、最大限利潤の取得は、独占資本の単なる主体的行動原則をなすにとどまり、法則と呼びうるまでには至らないであろう。法則は、単に、主観的な・主体的な世界にとどまるもの、そこに限られたもの、ではなくて、客観的な・社会的な性質のものである。独占資本は、生産の無政府性を完全に征服しているのではなく、再生産の均衡法則・運動法則に対しては、積極的に、計画にしたがったリードを行なうことができなくて、受動的に、事後的な調整を必要とせざるをえない。最大限利潤の取得は、現象としては各独占資本の価格設定行為のうちにある、本質としては、社会的再生産のうちに諸契機において潜在しているのであって、このようなものとして、資本主義での法則の名にふさわしいと思われる。

現代の資本主義の基礎に価値があることを認めることは、この経済社会の最基底部に価値法則の意味する価値が、言いかえれば、社会的総資本の再生産表式の意味するバランスの価値関係が、本源的に潜在することを、認めることになる。価値法則の意味する価値は、需要供給関係のバランスのとれた状態を前提する。換言すれば、価値法則と需要供給法則との現実における相互作用から、後者の需要供給法則を捨象したものである。このようなバランスのとれた価値関係においては、価値を価格として表現する価値尺度機能を営む貨幣=金自体についても、需要供給関係を捨象した平均原理にしたがって、価値決定がなされるものとしてでなければならぬ。貨幣の価値尺度機能は、このような本源的な世界における機能であって、ここでは、言うまでもなく、価値尺度機能の麻痺は言いえない。また、この本源的な世界を離れたところで、現代の資本主義社会での価値尺度機能の麻痺を言うのは、まちがいである。

なお、付け足しておきたいが、(市場)生産価格を前提して言うとするれば、まず価値の段階で、一般の商品の価値とともに貨幣の価値も決まり、さらに貨幣が価値尺度機能を果して、一般商品の価格を表現し終えた上で、こんどはもう価値尺度機能とは関係のない平均利潤率の法則の問題として、一般商品と関係しあうのである。<sup>(1)</sup>

(1) 拙著『価値と貨幣』(ミネルヴァ書房、昭和36年1月20日)二部五「貨幣価値の本源的規定」参照。

## 5

いわゆる独占的超過利潤については、あの「論理的なもの<sup>(1)</sup>と歴史的なものとの合致」という方法論にしたがって、次のように理解すべきである、と考えている。

現在を独占資本主義とすると、まず、この独占資本主義のうちには、過去の経済の一切が包摂されていること、つぎに、経済的發展の過程に登場する諸単

位要素について、その端初形態から現在での最も成熟した形態に至るまでの発展形態の全部が包摂されていること、がわかる。かくて商品・貨幣・資本といったものが、重層をなして、独占資本主義の発展とともに、それによって随伴させられた最成熟形態で、潜在している。その上層には、平均利潤・生産価格<sup>(2)</sup>が、最発展形態で、内蔵されている。現実には、独占資本主義のもとで発展して存在する生産的資本（独占資本・非独占資本）の総体が社会の一方にあり、それのつくり出した剰余価値の総体が他方にあるのであって、実現されてあらわれるわけではなく、単に抑止されたままではあるが、平均利潤・生産価格がそこに潜在するのである。それを証拠立てるものは、資本の有機的構成の高低の相違から生じる利潤の平準化の必要の問題である。この必要は、資本構成の高い独占部門と低い非独占部門との間で、または、非独占部門に低い独占部門を加えたものと、残りの高い独占部門との間で生じるであろうが、その問題を、独占価格が、平均利潤・生産価格をその基礎契機として内含することによって、解決しているのである。

独占的超過利潤は、以上のように潜在する平均利潤を基準にし、それを越えていることを意味するのである。

いわゆる独占的超過利潤説の多くは、このような平均利潤を越えた意味の、非独占部門からの収奪利潤に、独占的高利潤の特徴を求めようとするものであって、いちがいにまちがいだときめつけるわけにはゆかないが、さらに一步を進めて、さきにも述べたように、生産面における独占体制の（搾取）メリットを、相対的剰余価値の生産の増進を、右の収奪利潤を巨大なものにさせている基盤の構築を、理解することが、独占的高利潤の特徴を本格的に把握する上に、肝要ではなかろうか、と思っている。

次に、それでは独占資本は、どれだけの超過利潤を収奪することができるのか、独占部門の、非独占部門に対する力関係が、問題となる。

(1) 拙著『貨幣・信用・恐慌の基本問題』（日本評論社、昭和44年5月31日）Ⅵ「論理的なもの」と歴史的なもの」参照。

- (2) 「構造論的価格分析」の見地から高須賀義博氏はこう述べている、「独占段階では価値法則の貫徹形態だけが変化するのではなく、貫徹すべき価値法則自体も歪められる……。わたくしが、価値尺度機能の『麻痺』という仮説を提出したのはそのためである」(『マルクス経済学研究』新評論、1979年12月15日、294頁)。

「歪められる」とあるが、論理的に言って、歪められると言いうるからには、何から歪められることになるのか、その基準となる契機が内含されていると見るべきである。単に「歪められる」ものがあるだけではない。そのほかに、過剰・過度・増大・拡大など、その元の基準になる契機がなければなりたないことである。価値法則そのものはバランスの法則であって、本源的に、いきなり、歪められて存在する価値法則はない。需要供給法則との関係では、価値法則はいわば歪められて存在するが、それは両者の相互作用の結果にほかならない。本来の価値法則は、価値法則そのものは、歪んでいない。歪んでいない価値法則の次元で、貨幣の価値尺度機能が作用するのである。その他の次元では、価値尺度機能はすでに済んでしまっているのであり、その結果だけが残存するにすぎなく、改めて価値尺度機能をしなおすということはない。この結果としての価格がいろいろと歪むだけである。

## 6

非独占部門からの独占部門の収奪については、やはり再生産表式を利用しなければならぬ。ところで、第一部門の生産手段生産部門には独占部門のほかに非独占部門があり、また、第二部門の消費手段生産部門には非独占部門のほかに独占部門があるであろうが、簡単化のため、前者の非独占部門と後者の独占部門を捨象し、第一部門は独占部門だけから、第二部門は非独占部門だけから成り立っているものとする。

さて第一部門の独占資本は、独占価格により、第二部門からできるだけ多くを収奪しようとする。しかしその収奪には一定の限度がある。単純再生産の問題としていえば、法則的に言って、第二部門の資本家もせめて資本家にふさわしい通常の日常生活ができるだけ利益を得るのでなければ事業をやることにならぬであろう。また、拡大再生産の問題としていえば、まず、第二部門の消費手段に対する需要の通常の拡大が生じるものと、法則的に想定されているの

であって、その拡大再生産上の必要を満たした上に、なお通常の資本家的生活を営みうるための利潤を残すのでなければ、この部門の資本家は事業を続行することにならぬであろう。（おそらくは、主体的には、まず拡大再生産をほどほどにすることになるであろう。）

独占資本が右の制限を、法則を、無視し、限度以上の価格の釣り上げを強行するものとすれば、第二部門の拡大再生産は蓄積不足のために、縮小をよぎなくされ、おのずとその商品は高まる需要におされて、値上がりするであろうし、また、第二部門からの第一部門への需要が、減少することになる。かくては、独占価格の釣り上げの意味は消されてしまうわけであり、価格釣り上げの訂正の必要が痛感されるであろう。

あるいはこの際こうも考えてみるができるかもしれない。独占資本は負けてはいない。収奪の実をおさめるために、非独占部門の右の調整値上げがゆきわたるにつれ、さらに遠慮会釈もなく価格釣り上げにとりかかる。かくて物価は必然的にイタチゴッコをなして上昇するであろう、と。こう見れば、独占と非独占の間での、価格をめぐる、いわば構造的な果てしなく続く永久合戦ということにもなるであろう。これでは見方が少しゆきすぎではなからうか。独占資本は、なんらかの好況やインフレ景気を前提することなく、または、需要の高まりもないのに、単に収奪の目的を果たすだけのために、価格釣り上げの強気をおしとおすまではやらぬのではないか。私は、基本的には、まず、独占資本はもうかることならなんでもやる、どんな価格操縦でも。しかしうまくゆくだらうとの見通しをもって。この条件が欠ければ、おそらくやらないであろう、と考えている。今の独占と非独占との張り合いは、ちょうど、独占どうしのやりあいと似ている。独占は勝つ見込みもないむだな死闘はやらないであろう。（話しあいによる妥協の道をとる。）

非独占部門に対する独占部門の以上のような収奪的価格釣り上げに、法則的なブレーキをかけるのが、ほかならぬ金本位制（さしあたり金属流通を前提）である。物価騰貴におけるインフレーションの役割を次の問題としてまずはその側面を捨象し、独占資本の役割そのものを第一に解明するために、不換銀行券流通ではなく、金本位制が前提されなければならぬ。そして問題の根本的考察のために、やはり、貨幣材料＝金の再生産を取り上げることが必要である。仮に独占的諸価格が釣り上げられ、それにもとづいて非独占的諸価格が騰貴したとするならば、金の一般諸商品に対する購買力すなわち金の相対的価値が低下し、金生産費が高騰することになり、ひきあわなくなった貧鉞が閉鎖をよぎなくされる。金の生産高の減少である。かくて一方では貨幣用金の出回りが少なくなり、他方では工芸用金の不足のための蓄蔵貨幣の動員、金貨の鋳つぶしが次第にひろがるであろう。要するに、金と一般商品との間の再生産上のバランスを本格的に崩すような状態は永続することができない。<sup>(1)</sup>

今し方述べたように、非独占部門からの再生産法則によるブレーキをおかして、独占資本が価格の釣り上げを続行し、結局物価騰貴を持続的＝恒久的に引き起こすものと仮定するならば、産金業の採算が一応なりたち、流通に必要な貨幣の数量が曲がりなりにも確保されてゆくためには、調整の意味で、たびたび法定価格標準を切り下げることが、必要になるであろう。しかしこれでは、不換券の流通下でのインフレによる事実上の価格標準の切り下げと、事態はあまり変わらないことになろう。金本位制では、本来、法定価格標準が事実上の価格標準としての意義をもち、いわば両者が合体するのを原理とするのであるが、独占資本主義となって今や、「事実」が法定価格標準から遠ざかるのが常態で、その「事実」が、法定価格標準を切り下げさせ自己に呼びこむことによって事実上の規制力をもつということになると、紙幣流通の場合と大して変わ

らないのである。そして、法定価格標準が、金本位制下でありながら、右のようにたえず不安定であるとなれば、それこそ貨幣の価値尺度機能が、そのために麻痺してしまったと言いうることにもなりかねない。<sup>(2)</sup>

- (1) 鶴田満彦『独占資本主義分析序論』（有斐閣、昭和47年12月25日）六章四「独占資本主義と物価上昇」参照。
- (2) 例の生産性格差インフレーション論に触れておこう。この理論は機知にとんだ面白い見方である。それは、あのいわゆる高度成長のときの卸売物価横這い、消費者物価上昇という現象に対しては、正直なところ、なかなかうがった無難な説明である、と考えてきた。しかるに、最近しばらく円安が続いたが、そのとたんに卸売物価が上がりだした。また、このごろ円高になったので、卸売物価は再び横這いになった。そこでハッと気がつき、同説に疑惑を感じるようになった。あの頃はアメリカが本格的なインフレをやり、ドルをたれ流していた。日本はもうけさせてもらって景気をよくしただけで、別にアメリカのように積極的なインフレをやったわけではない。それで円高が続進していったのである。だが、この円高の恩典に浴したのはい、独占部門の方で、非独占部門の方ではなかった。好況のための莫大な原材料を輸入するのは、独占部門であり、そこでは、円高のため原材料などの生産費が非常な割安になり、これで他方の賃金の上昇を十分にカバーすることができた。それに反し、非独占部門は原材料を、輸入ではなく、国内の独占部門から購入するので、生産手段は一向に割安にならなかった。それゆえ、賃金の上昇は、製品価格の引き上げによるほかにはなかったのである。こういったわけで、生産性格差の見地はあながち否定できないが、むしろ、円高化に当面しての、独占部門・非独占部門両者間の価格の運動形態の相違であると、今は理解している。

## 8

独占価格にとっては、さしあたり、自由競争時代の生産価格が具体的な設定上の限度であろう。過去のそれを参考としてその近くで独占価格を設定することにならざるをえないであろう。独占資本の商品の価値は、さきにも述べたように、非常に低い。右のようなかつての生産価格に比べての自己の現在の個別的価値（とりもなおさず、社会的価値）の差額は、相当に大きなものになるであろう。当面それを利用するよりほかに道がなかろう。かくては、非独占部門

の諸企業のもとで現実につくられているそれぞれの多量の剰余価値の大きな部分が、右の独占価格によって収奪され、独占部門に流れこむことになるのである。非独占部門にとっても、また、産金部門にとっても、独占部門の商品価格が（実際は大きく釣り上がっているのであるが、）当面改めて釣り上げられるわけのものでないので、生産費は別段増高することにならず、剰余価値も従前の（独占形成以前の）分量が残されることになるので、再生産をこれまでどおりにやってゆくことができるであろう。言ってみれば、このように収奪される分は、もともと、独占諸資本の技術的メリットのおかげで、相対的剰余価値生産されていたものである。このような釣り上がった管理価格を、下方硬直性を抛り所として、維持してゆくのが、独占資本の本来的なやり方である。以後も労働生産性を高めるならば、さらに独占利潤をふやすことができるといううまみが残っている。

ここで、参入の問題に触れておきたい。さきにも書いたように、いわゆる最大限利潤の法則は、さしあたりは独占資本のミクロ的行動原則を意味するものであって、マクロ的には、再生産表式の示す均衡関係によって、枠づけられている。この価値表式の転化形態としての生産価格にもとづく均衡関係をそこに想定するかぎり、いわゆる参入の問題はもはや止揚されてしまったと、いわざるをえない。まず、独占の形成過程を理解しておく必要がある。その過程において、未来の独占資本は、自己の個別的生産価格よりも高いが、一般的生産価格よりも低い販売価格をかかげて、競争に打ち出てきた。同部門内の既存のライバルたちは、結局は、その低価格のために破れて、駆逐されていったのである。また、その過程で、とりわけ独占の形成される前夜になると、そこでの特殊利潤が、一般的な平均利潤以下となっているため、外部からの、他部門からの、競争者は、もはや参入の関心を持ちえなくなった。通常、外部からの参入者が現われるようになるのは、その部門に生産価格以上の市場価格が持続する場合である。さて、右のように平均利潤・生産価格表現の再生産表式の示す状態を最大限利潤の限度として想定するということは、他部門からの参入

が、原則的には、問題となりえないことを、意味している。その状態のうち、すでに、参入問題は、いわば発展的解消をとげたようなものである。もはやことさらに、参入価格がどうか言わなくてよい事情になっているのである。また、独占体制が社会的に確立したあかつきには、参入者となりうる実力者は、もはや、ただ独占資本家だけである。自由競争段階の参入問題と独占段階の参入問題とは、性格を異にしているので、区別されなければならない。ちょうど自由競争と、独占段階での独占資本（独占部門）間の競争とを区別しなければならぬように。

9

独占資本主義の再生産構造を思い浮べてみればすぐにわかるように、毎回の生産での蓄積額について、独占部門は、非独占部門に比べて、不釣り合いに大きい。独占部門の不均衡発展である。そこで、独占資本主義の再生産においては、法則的にいって、独占部門での蓄積のうちのヨリ大きくなってゆく部分が、資本輸出として、生産毎に、国外に輸出されるべきであるということが、一つの法則的契機をなしている。

すなわち、自由競争時代の、独占形成の前夜の、生産価格表現での再生産表式の示すような、バランスの状態を、今、独占経済について、第二部門たる非独占部門をいわば主導として、想定したものが、再生産の法則的な、均衡的な基盤をなし、このバランス状態をオーバーした第一部門の蓄積部分を、過度の、過剰な蓄積として、対外的に資本輸出すべきこととなり、この輸出が、国内の再生産均衡の構築のための必須条件をなすものとして、法則的なのである。資本輸出を行なうことができなくて、この条件を満たせないならば、そして、その分を国内で新資本として用いるものとするならば、そこには、それだけの追加的過剰生産が生じるのであり、恐慌を引き起こす可能性の追加があることになるのである。

開発された先端的産業などについては、資本輸出はむしろ他の資本主義国に対して行なわれることになるであろうが、蓄積のうちの生産毎にヨリ大きくなってゆく部分は、非資本主義圏に資本輸出されるのが普通であろう。もちろん、過剰蓄積の一部分が国内で過度な拡大再生産に利用されて生じた過剰生産物は、当然商品輸出されるべきことになる。独占資本そのものの本性が、さしあたりは資本輸出の、それから商品輸出の、受け入れ先を探し求め、法則的プレッシャーのかかるものとして、なおまた、再生産上の重要な資源を手に入れようとして、いわば、侵略的であり、帝国主義的である。主にこの経済的事情が、国家をして帝国主義国家たらしめるのである。国家は抽象的にはいろいろな政策を打ち出すことができるが、独占資本主義の時代には、経済的支配者たる独占資本の欲求を代弁し、充足することなくしては、独占資本の発展を媒介することなくしては、国家自体の発展もありえないので、国家は帝国主義的政策を行なわざるをえないのである。

- (1) すでに産業資本主義の時代に、拡大再生産の場合における固定資本（主として機械）の補填の問題と関連して、非資本主義領域への機械類の商品輸出が、法則的意義をもって、拡大再生産法則の一契機として、すなわち、資本主義社会での再生産のバランス法則をなりたさせるための不可欠の前提条件として、登場する。独占資本主義になっても、この法則的意義をもつ商品輸出が引き継がれる。拙著『貨幣・信用・恐慌の基本問題』（日本評論社、昭和44年5月31日）132頁参照。